

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月26日

上場会社名 ハンワホームズ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 275A URL <https://www.hanwa-ex.com>
 代表表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 厚志
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理部部長 (氏名) 真國 慶多 (TEL) 072 (485) 0102
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明会動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の業績 (2025年2月21日～2025年11月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円 1,777	% 19.6	百万円 106	% 228.7	百万円 98	% 189.1	百万円 65	% 179.9
2025年2月期第3四半期	1,486	—	32	—	34	—	23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭 32.68	円 銭 31.95
2025年2月期第3四半期	11.71	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2025年2月期第3四半期につきましては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は、2024年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年2月期第3四半期	百万円 1,304	百万円 213	% 16.4	円 銭 89.66
2025年2月期	884	53	6.0	26.73

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 213百万円 2025年2月期 53百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,286	% 22.5	百万円 124	% 556.0	百万円 113	% 561.3	百万円 75	% 522.7	円 銭 31.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	2,380,000株	2025年2月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	一株	2025年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	2,005,568株	2025年2月期3Q	2,000,000株

(注) 当社は、2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2025年12月26日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載予定です。

また、決算説明会動画につきましても同日公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向にありましたが、米国の通商政策や中国政府が日本への渡航自粛を呼びかけるなど不安定な国際情勢による景気の下振れリスクが高まっていることから、依然として先行きは不透明な状態となっています。

建設業界においては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資においても緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、依然として建設資材価格の高止まりや、少子高齢化による担い手不足への対処等、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下、当社ではDEPOS事業の展示会出展による新たな法人取引先の獲得、SNSマーケティングを中心とした集客強化に取り組んでまいりました。また、広告宣伝費の適正化等販売費及び一般管理費の抑制に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,777,134千円(前年同期比19.6%増)、営業利益106,612千円(前年同期比228.7%増)、経常利益98,481千円(前年同期比189.1%増)、四半期純利益65,544千円(前年同期比179.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 空間創造事業

空間創造事業では住宅着工件数が減少しており、戸建住宅受注は依然として厳しい事業環境にある一方、法人施設案件の受注、施工が順調に推移したことにより売上高1,167,732千円(前年同期比30.1%増)、セグメント利益122,048千円(前年同期比229.8%増)となりました。

② DEPOS事業

DEPOS事業は、継続した展示会出展等により法人取引先数が増加したことにより法人施設案件が増加した一方、依然として続く嗜好品に対する消費者心理の悪化が懸念される厳しい状況が続いておりECモール売上が伸び悩んだ結果、売上高609,401千円(前年同期比3.5%増)、セグメント損失15,436千円(前年同期はセグメント損失4,571千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,304,414千円(前事業年度末884,864千円)となり、419,549千円増加いたしました。流動資産は1,004,820千円(前事業年度末562,202千円)となり、442,617千円増加いたしました。これは主に契約資産の増加229,626千円、完成工事未収入金の増加88,679千円、商品の増加60,117千円、現金及び預金の増加43,014千円、売掛金の増加36,891千円によるものです。また、固定資産は299,594千円(前事業年度末322,662千円)となり、23,067千円減少いたしました。これは主に、工具、器具及び備品の増加4,502千円、減価償却等による減少17,535千円、繰延税金資産の減少14,084千円によるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,091,012千円(前事業年度末831,399千円)となり、259,613千円増加いたしました。流動負債は714,755千円(前事業年度末583,748千円)となり、131,007千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加50,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加34,002千円、買掛金の増加24,521千円、未払法人税等の増加18,885千円、工事未払金の増加17,861千円、契約負債の減少23,226千円によるものです。また、固定負債は376,257千円(前事業年度末247,650千円)となり、128,606千円増加いたしました。これは長期借入金の増加130,646千円、長期リース債務の減少2,039千円によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は213,401千円(前事業年度末53,465千円)となり、159,936千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上65,544千円、資本金の増加47,196千円、資本準備金の増加47,196千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期業績予想につきましては、2025年11月17日に公表の業績予想から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月20日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	195,298	238,313
売掛金	63,750	100,642
完成工事未収入金	51,663	140,342
契約資産	74,165	303,791
商品	141,421	201,539
前渡金	14,633	5,398
前払費用	14,766	8,316
その他	6,502	6,476
流动資産合計	562,202	1,004,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	156,825	151,225
構築物（純額）	13,935	13,005
機械及び装置（純額）	1,067	766
工具、器具及び備品（純額）	7,825	11,860
リース資産（純額）	14,212	12,358
土地	59,916	59,916
建設仮勘定	—	260
有形固定資産合計	253,782	249,394
無形固定資産		
ソフトウエア	25,671	21,593
その他	184	184
無形固定資産合計	25,855	21,778
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,875	14,791
長期前払費用	2,030	1,429
その他	12,118	12,200
投資その他の資産合計	43,023	28,421
固定資産合計	322,662	299,594
資産合計	884,864	1,304,414

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,460	—
買掛金	24,515	49,037
工事未払金	86,502	104,363
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	45,844	79,846
未払金	27,066	41,822
未払費用	9,505	14,148
未払法人税等	645	19,531
未払消費税等	23,598	13,273
契約負債	32,542	9,316
リース債務	2,719	2,719
賞与引当金	11,042	19,825
その他	11,305	10,872
流動負債合計	583,748	714,755
固定負債		
長期借入金	231,019	361,665
長期リース債務	12,387	10,348
その他	4,244	4,244
固定負債合計	247,650	376,257
負債合計	831,399	1,091,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	77,196
資本剰余金	—	47,196
利益剰余金	23,465	89,009
株主資本合計	53,465	213,401
純資産合計	53,465	213,401
負債純資産合計	884,864	1,304,414

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年11月20日)
売上高		
完成工事高	897,713	1,167,732
商品売上高	588,631	609,401
売上高合計	1,486,345	1,777,134
売上原価		
完成工事原価	685,976	842,665
商品売上原価		
商品期首棚卸高	165,355	141,421
当期商品仕入高	252,623	336,966
輸入諸費用	21,560	32,349
合計	439,539	510,737
他勘定振替高	7,684	4,971
商品期末棚卸高	149,752	201,539
差引売上原価	282,102	304,226
売上原価合計	968,079	1,146,892
売上総利益		
完成工事総利益	211,736	325,066
商品売上総利益	306,528	305,174
売上総利益合計	518,265	630,241
販売費及び一般管理費	485,831	523,629
営業利益	32,434	106,612
営業外収益		
為替差益	4,628	—
受取保険金	—	581
その他	429	340
営業外収益合計	5,058	922
営業外費用		
支払利息	3,417	5,709
為替差損	—	3,317
支払保証料	10	9
その他	—	17
営業外費用合計	3,427	9,053
経常利益	34,064	98,481
特別利益		
固定資産売却益	2,312	681
特別利益合計	2,312	681
特別損失		
固定資産除却損	311	—
特別損失合計	311	—
税引前四半期純利益	36,064	99,162
法人税、住民税及び事業税	360	19,534
法人税等調整額	12,290	14,084
法人税等合計	12,651	33,618
四半期純利益	23,413	65,544

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月17日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年11月14日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行380,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,196千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間において、資本金77,196千円、資本準備金47,196千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	588,631	588,631	—	588,631
一定の期間にわたり移転される財	897,713	—	897,713	—	897,713
顧客との契約から生じる収益	897,713	588,631	1,486,345	—	1,486,345
外部顧客への売上高	897,713	588,631	1,486,345	—	1,486,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	897,713	588,631	1,486,345	—	1,486,345
セグメント利益又は損失(△)	37,005	△4,571	32,434	—	32,434

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年2月21日 至 2025年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	609,401	609,401	—	609,401
一定の期間にわたり移転される財	1,167,732	—	1,167,732	—	1,167,732
顧客との契約から生じる収益	1,167,732	609,401	1,777,134	—	1,777,134
外部顧客への売上高	1,167,732	609,401	1,777,134	—	1,777,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,167,732	609,401	1,777,134	—	1,777,134
セグメント利益又は損失(△)	122,048	△15,436	106,612	—	106,612

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年11月20日)
減価償却費	15,603千円	17,535千円

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、当社を含め2社の出資によりブリッジパークプロジェクトグループ株式会社の設立を決議いたしました。なお、設立は2026年2月の予定となります。

1. 設立の目的

当社が代表企業を務める「りんくう公園（中地区）」における、施設の企画、設計、施工及び開業後の施設運営、管理業務を行うことを目的として、当社は、ブリッジパークプロジェクトグループ構成員である帝燃産業株式会社と共に、合弁会社を設立いたします。

2. 会社の概要

(1) 名称	ブリッジパークプロジェクトグループ株式会社（予定）
(2) 所在地	大阪府泉南市（予定）
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事業内容	施設の企画、設計、施工監理及び運営
(5) 資本金	300万円
(6) 設立時期	2026年2月（予定）
(7) 大株主及び持株比率	当社 51%、帝燃産業株式会社49%